

令和6年度政府予算案等の決定について

令和5年12月22日

岩手県知事 達 増 拓 也

- 1 地方財政対策については、地方一般財源総額が前年度から0.6兆円増の65.7兆円が確保された。

地方における人口減少対策などの課題に対応していくため、「デジタル田園都市国家構想事業費」が引き続き1.25兆円計上されたほか、地方が独自のこども・子育て政策を実施できるよう、一般行政経費（単独）が0.1兆円増額されるなど、地方に一定の配慮があったと考えられるが、個別の地方公共団体においても必要な一般財源が確実に確保されるよう、引き続き国に訴えていく。特に、広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方が必要とする一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられるべきと考える。

なお、国が経済対策として実施する所得税減税に伴う地方交付税原資の減少については、国が全額を補填すべきである。

東日本大震災津波への対応については、震災復興特別交付税0.1兆円が引き続き別枠で確保されたところであり、県として「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランに基づき、必要な取組を着実に実施できるよう、予算の編成を適切に進めていく。

- 2 物価高騰対策については、令和5年度補正予算において、生活者や事業者、農林漁業者等に対する燃料油、電気・ガス価格等の負担軽減、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等のための投資支援、激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模地震等への対策の加速化、地方公共団体が地域の実情に合わせてきめ細かに支援するための重点支援地方交付金の追加など、全国知事会と連携して国に要望してきた内容が盛り込まれている。

- 3 地方創生については、デジタル田園都市国家構想交付金が令和5年度補正予算と合わせて1,735億円計上されたほか、半導体などの大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」が新設され、内容の拡充が図られた。

デジタル田園都市国家構想交付金を有効に活用し、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づくふるさと振興を推進していく。

- 4 少子化対策等子ども・子育て政策については、出産・子育て応援交付金の継続実施、保育士の配置基準の改善等、総合的な子育て支援の推進などが図られた。これらの政策

については、国による安定的な財源確保が必要であることから、引き続き全国知事会等と連携して国に要望していく。

子ども・子育て政策は、こども未来戦略に基づき国が全国一律で行う施策と、地方がその実情に応じてきめ細かに行う施策の両方が重要であり、県としても、引き続き、子ども・子育てに関わる様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に変えるため、各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていく。

- 5 震災復興については、第2期復興・創生期間の財源フレームに基づき、関連予算として6,331億円が計上された。

暮らしの再建については、被災者のこころのケアやコミュニティ形成の支援のための財源が確保されたところである。

また、なりわいの再生については、水産資源の回復などの水産業の復興のための財源が確保されたほか、グループ補助金が令和6年度も継続されることとなった。

これまで本県が国に要望してきた事業等がおおむね盛り込まれており、復興に必要な取組を進めるための財源が確保された。

引き続き、国に対して必要な要望や提言を行いつつ、「第2期復興推進プラン」に基づき、被災市町村や岩手復興局と連携しながら、被災者一人ひとりの復興と地域経済の活性化が成し遂げられるよう、取り組んでいく。

- 6 ILCについては、関連予算として、前年度から増額となる10.5億円が計上された。

本年度に引き続き7億円が将来加速器の性能向上に向けた海外研究機関との協働による研究開発を推進するための予算であり、ILCテクノロジーネットワークの枠組みによる国際的な研究開発が進められる中、ILCの実現につながる取組が着実に進展することを期待している。

県としても、ILC推進団体や経済界等と連携を図りながら、実現に向けた動きが加速するよう取組を推進していく。

- 7 公共事業については、令和5年度補正予算と合わせて国土交通省所管の予算額が7兆528億円、農林水産省所管の予算額が1兆578億円計上された。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連については、前年度を上回る1兆3,022億円の予算額が確保されたが、5か年加速化対策の4年目となることなどから、国土強靱化中期計画を早期に策定し、期間中はもとより、期間終了後においても、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進められるよう働きかけていく。

県としても、引き続き、県民の生命や財産を守る防災・減災対策、インフラの老朽化対策等を進めていく。